

「農福連携」推進へ

特例子会社で農業

大阪・泉南市

ハートランド

農業の人材不足を解消し、障がい者の雇用改善につながる注目を集める「農福連携」。その形態は、障がい者就労施設の農業参入や農作業受託、農業経営体による雇用など多岐にわたる。そんな中、企業の特例子会社(ことば参照)が農業に取り組む事例も少しずつ増えている。農福連携の言葉が生まれる以前から農業での「障がい者(ことば参照)」雇用を進めた老舗文具・オフィス家具メーカー「コクヨ(株)」(本社・大阪市)の特例子会社「ハートランド(株)」(大阪府泉南市)の取り組みを紹介する。

老舗文具メーカー「コクヨ」が設立

水耕栽培で葉物野菜生産 「障がい者」がほとんどの工程を担当

ハートランドは、2006年に創業。特例子会社として日本初の農業生産法人(現・農地所有適格法人)となり、07年から本格的に事業を始めた。現在、約30㍏のハウスでサラダホウレンソウなどを水耕栽培。全90ベッド(1ベッド17畝×1・2畝)で、1日100キ以上を収穫している。

社員18人のうち障がい者7人雇用。シフトを組んで、月々土曜日の中で週5日、1日8時間のフルタイムで働いている。06年に雇用した障がい者8人は、引越しと病気を理由に退職した2人以外、定着率が非常に高い。同社統括部部長の山内孝文さんは「播種、定植、収穫に加え、ベッド洗浄やタンク洗浄、用子エックなど生産から出荷に関わるほとんどの工程を障がい者が担っているのがハートランドの大きな特徴」と説明する。

ベツドは毎日の収穫ごとに手洗いし、塩素殺菌と温水殺菌を徹底。これにより、病気の抑制に努めている。春秋冬は農薬を使わず、夏に有機JAS認証が取れた殺虫剤を1回使うのみだ。農薬や化学肥料の使用量が通常の半分以下で認証される大阪エコ農産物を取得している。

福祉と好相性の作業

農業の中でも特に水耕栽培は、播種・定植・収穫

ことば
特例子会社
障がい者の雇用を促進・同一の事業所として取り扱われる。
障がい者がコクヨグループの「障がいがあることは困難なことではあるが害ではない」との考えに基づいた表記。



④毎朝一番、障がい者と健常者が協働で収穫作業。障がい者が播種や定植、収穫などすべての工程に携わっていることが大きな特徴。⑤「福祉と水耕栽培の相性はいい」と話す水谷さん(左)と山内さん



出荷前の調整作業は、すぐ料理できるように根も切るなど時間をかけて丁寧に処理。1日1千〜1500袋作る出荷調整作業には、近隣の福祉施設から施設外就労の形で年間延べ5千人を受け入れている。生産物の品質は高く、大手や地元のスーパチェーン、飲食店などに卸している。

同社代表取締役の水谷亨さんは「まだチャレンスの途中。コクヨグループの社会での活用や同グループ社員への販売など、新たな流通チャンネルの構築やブランド化を模索している。事業価値のさらなる創出をめざしたい」と話す。パクチーやサラダ小松菜の生産・販売も始めている。



丁寧に下葉や根を切って出荷するサラダホウレンソウ(現場では、障がい者が主体的に作業に取り組んでいる)

水耕栽培・苗生育をシステム化

緻密な計画で安定出荷

安定した出荷を支えているのが、商品の出荷日引先のニーズに合った出荷ができています。

それができるのは、創業者時に導入した高度な水耕栽培システム「ナツパランド」(三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株))と苗生育システム「苗テラス」(同)の存在も大きいという。苗

このたびの台風6号・7号でお亡くなりになった方々に心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆さまにお見舞いを申し上げます。1日も早い復旧をお祈り申し上げます。

全国農業会議所
全国農業新聞

お見舞い

このたびの台風6号・7号でお亡くなりになった方々に心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆さまにお見舞いを申し上げます。1日も早い復旧をお祈り申し上げます。